

令和4年度第1回岩手県政策評価専門委員会

日 時 令和4年7月28日(木) 9:30～12:00
場 所 エスポワールいわて 3階 特別ホール

次 第

1 開 会

2 議 事

- (1) 令和3年度主要施策の成果に関する説明書の作成状況について
※ 情報提供：復興推進プランの施策体系・事業に基づく令和3年度の進捗状況

- (2) その他

3 閉 会

岩手県政策評価専門委員会委員名簿(五十音順)

氏 名	職 名	備 考
いちしまむねのり 市島宗典	岩手県立大学総合政策学部 准教授	
くどうまさよ 工藤昌代	株式会社ホップス 代表取締役	
たけむらさちこ 竹村祥子	浦和大学社会学部 教授	副専門委員長 WEB出席
にしだなほこ 西田奈保子	福島大学行政政策学類 准教授	WEB出席
もりなおこ 森直子	一般財団法人機械振興協会経済研究所 研究副主幹	WEB出席
よしひでき 吉野英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	副委員長 専門委員長

(敬称略)

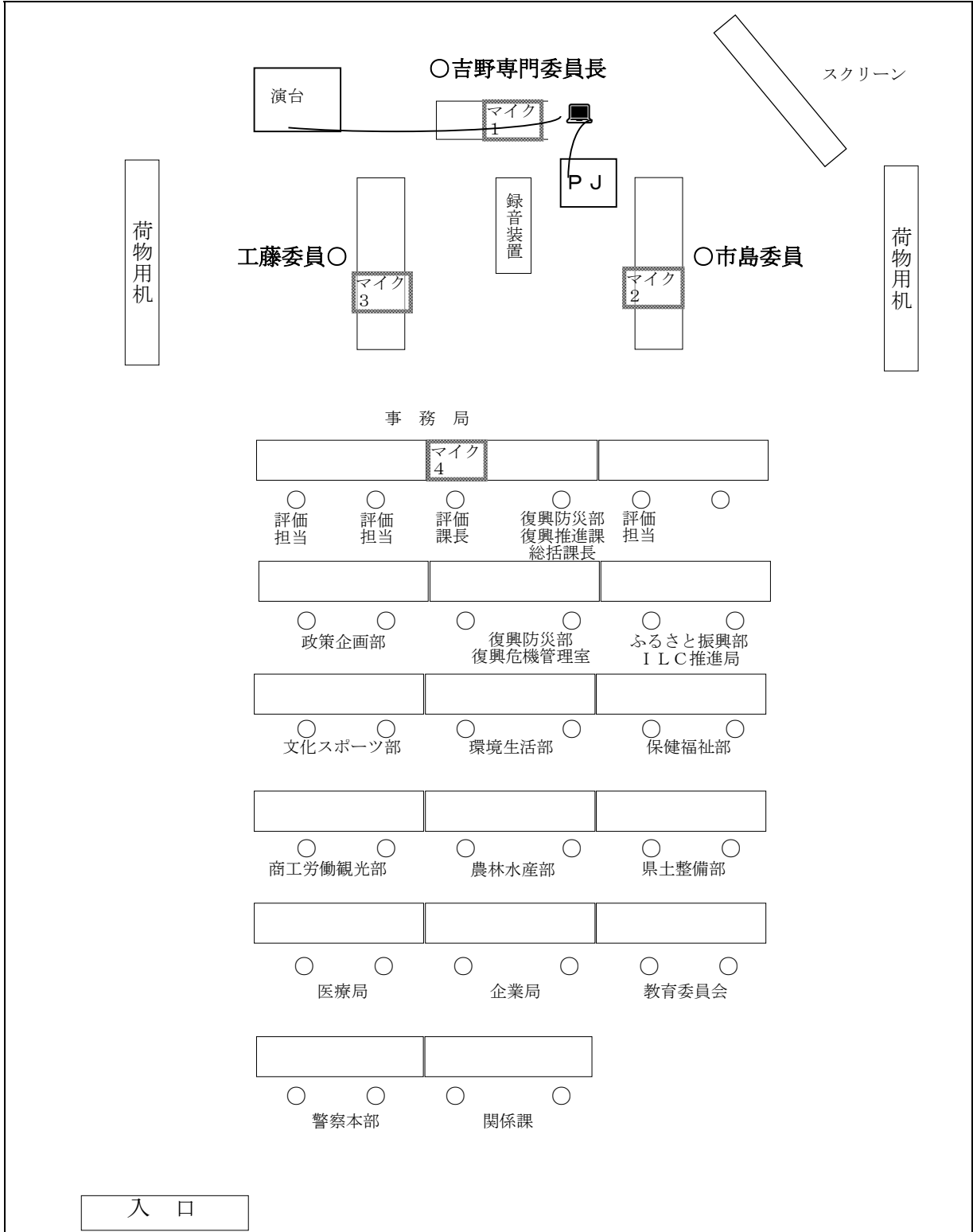
< 配布資料一覧 >

- 資料No.1 令和3年度主要施策の成果に関する説明書の作成状況について
- 資料No.2 復興推進プランの施策体系・事業に基づく令和3年度の進捗状況の概要
- 資料No.3 第2期アクションプランの策定に向けた政策評価調書の記載について
- 資料No.4 事務事業評価の評価区分の見直し等について

令和4年度第1回岩手県政策評価専門委員会 座席表

日時：令和4年7月28日（木）9：30～12：00

会場：エスポワールいわて 3階 特別ホール



令和3年度 主要施策の成果に関する説明書 の作成状況について

- 本資料は、現在とりまとめ中の資料であり、今後、内容が変更される場合があります。
- 本資料は、県議会9月定例会への提出資料となりますので、取扱いには十分留意願います。

1 位置付け

- (1) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定に基づき県議会に提出する決算附属書類
- (2) 県行政に関する基本的な計画の議決に関する条例(平成15年岩手県条例第59号)第5条の規定に基づく県議会への報告書類

2 内容と構成

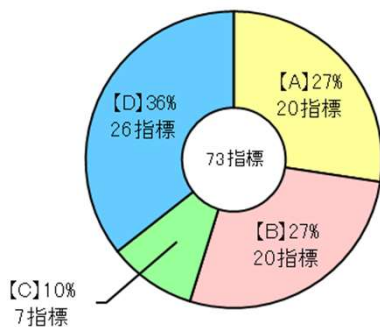
- (1) 平成31年3月に策定した「いわて県民計画(2019~2028)」の第1期アクションプラン・政策推進プランに掲げる各種指標の令和3年度目標に対する同年度末時点の達成状況を示すもの。
- (2) 10の政策分野及び50の政策項目について、指標の達成状況、主な取組事項、指標一覧表などを掲載。

3 政策推進プランの達成状況

- (1) いわて幸福関連指標73(82)※の「概ね達成【B】」以上の割合は約54%となりました。
 <10の政策分野別の状況>
 - 「II 家族・子育て」で約86%の指標(7指標のうち6指標)が、「IX 社会基盤」で80%の指標(5指標のうち4指標)が「達成【A】」・「概ね達成【B】」となっています。
 - 「IV 居住環境・コミュニティ」で80%の指標(5指標のうち4指標)が、「VII 歴史・文化」で約66%の指標(3指標のうち2指標)が、「やや遅れ【C】」・「遅れ【D】」となっています。
 ※ 指標数の()内は、未確定等指標を含む全指標数。(2)において同じ)
- (2) 具体的推進方策指標517(563)の「概ね達成【B】」以上の割合は約77%となりました。
 <10の政策分野別の状況>
 - 「VII 歴史・文化」で100%の指標(9指標すべて)が、「V 安全」、「X 参画」で約93%の指標(27指標のうち25指標)が、「達成【A】」・「概ね達成【B】」となっています。
 - 「III 教育」で約42%の指標(113指標のうち47指標)が、「II 家族・子育て」で約32%の指標(49指標のうち16指標)が、「やや遅れ【C】」・「遅れ【D】」となっています。
- (3) 最終目標(令和4年度)に対する進捗状況については、4年間の計画期間の3年目時点において進捗率75%以上である指標は、いわて幸福関連指標が約36%、具体的推進方策指標が約49%となりました。
- (4) 年度後半に実施する「政策形成支援評価」では、今回の指標の達成状況と併せ、社会経済情勢等も含めた詳細な分析を行い、これを今後の施策に反映させていきます。

○ いわて幸福関連指標:10の政策分野における幸福に関連する客観的な指標
 ○ 具体的推進方策指標:県が主体となって具体に取り組む施策に関連する客観的な指標
 ○ 達成度の見方:「達成【A】」:100%以上、「概ね達成【B】」:80%以上100%未満、「やや遅れ【C】」:60%以上80%未満、「遅れ【D】」:60%未満

- (1) いわて幸福関連指標の達成状況
 - ① 「達成【A】」又は「概ね達成【B】」:40指標(54%)
 - ② 「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」:33指標(46%)

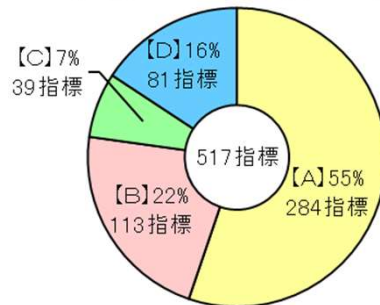


<10の政策分野ごとの達成状況>

達成度	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】
アクションプラン/政策推進プラン 10の政策分野	20 (27%)	20 (27%)	7 (10%)	26 (36%)
I 健康・余暇 (9)	4 (45%)	2 (22%)	0 (0%)	3 (33%)
II 家族・子育て (7)	3 (43%)	3 (43%)	0 (0%)	1 (14%)
III 教育 (18)	4 (22%)	5 (28%)	2 (11%)	7 (39%)
IV 居住環境・コミュニティ (5)	0 (0%)	1 (20%)	1 (20%)	3 (60%)
V 安全 (4)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)
VI 仕事・収入 (11)	1 (9%)	3 (27%)	0 (0%)	7 (64%)
VII 歴史・文化 (3)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)
VIII 自然環境 (5)	1 (20%)	1 (20%)	2 (40%)	1 (20%)
IX 社会基盤 (5)	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)
X 参画 (6)	2 (33%)	2 (33%)	0 (0%)	2 (33%)

注:構成比は小数点以下を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

- (2) 具体的推進方策指標の達成状況
 - ① 「達成【A】」又は「概ね達成【B】」:397指標(77%)
 - ② 「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」:120指標(23%)



- (3) 最終目標(令和4年度)に対する進捗状況
 進捗率が75%以上となっている指標数

- ① 「いわて幸福関連指標」:26指標(36%)
- ② 「具体的推進方策指標」:259指標(49%)

政策分野名	幸福関連指標		具体的推進方策指標	
	75%以上	75%未満	75%以上	75%未満
I 健康・余暇	4 (44%)	5 (56%)	29 (43%)	38 (57%)
II 家族・子育て	4 (57%)	3 (43%)	16 (33%)	33 (67%)
III 教育	5 (28%)	13 (72%)	40 (35%)	75 (65%)
IV 居住環境・コミュニティ	0 (0%)	5 (100%)	22 (55%)	18 (45%)
V 安全	3 (75%)	1 (25%)	14 (48%)	15 (52%)
VI 仕事・収入	1 (9%)	10 (91%)	67 (58%)	48 (42%)
VII 歴史・文化	1 (33%)	2 (67%)	6 (67%)	3 (33%)
VIII 自然環境	1 (20%)	4 (80%)	14 (54%)	12 (46%)
IX 社会基盤	3 (60%)	2 (40%)	35 (73%)	13 (27%)
X 参画	4 (67%)	2 (33%)	16 (57%)	12 (43%)
全体	26 (36%)	47 (64%)	259 (49%)	267 (51%)

注:達成度が判定できない指標のうち進捗率を図ることができる具体的推進指標を含むため、(2)と具体的推進指標数の計が一致しません。

4 10の政策分野の具体的な推進方策の状況

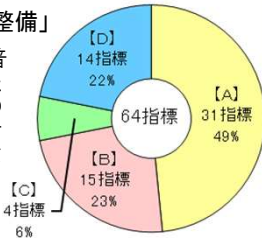
凡例 ①「概ね達成【B】」以上の指標が半分以上の主な推進方策
②「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」が見られる主な推進方策

I 健康・余暇 <「概ね達成【B】」以上の割合 72%>

①「互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進」、「多様な学びのニーズに応じた拠点の充実」等

②「質の高い医療が受けられる体制の整備」

(医療機関の役割分担認知度：広報等の普及啓発により前年度と比較して改善したものの、受診機会が少ない39歳以下での認知度が依然として低いことや、コロナ禍における医療機関への受診控えを踏まえ、医療機関の役割分担に係る啓発よりも早期受診の呼びかけに注力していること等によるため。) 等

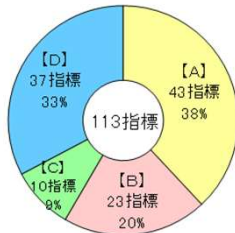


III 教育 <「概ね達成【B】」以上の割合 58%>

①「就学前から卒業後までの一貫した支援の充実」、「安全で快適な学校施設の整備」等

②「学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成」

(学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合(中学生)：各学校において開催方法を工夫しながら多様な体験活動を推進したものの、職場体験学習や集団宿泊体験等の機会が減少したため。) 等

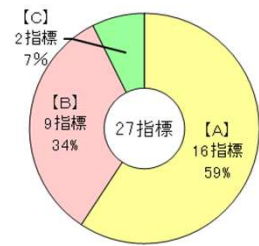


V 安全 <「概ね達成【B】」以上の割合 93%>

①「犯罪被害者を支える社会づくりの推進」、「地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進」等

②「地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)」

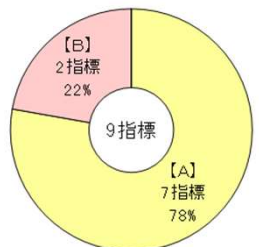
(消防団の機能別団員数：消防団員数が減少傾向にある中、機能別団員数は着実に増加してきたものの、当制度を導入する市町村数が伸び悩んだほか、コロナ禍において演習等の消防団活動が縮小し、活動の周知機会が減少したため。) 等



VII 歴史・文化 <「概ね達成【B】」以上の割合 100%>

①「世界遺産の持つ新たな魅力の発信」、「民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信」等

② 該当なし

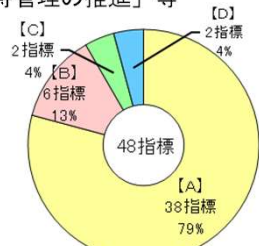


IX 社会基盤 <「概ね達成【B】」以上の割合 92%>

①「ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策」、「住民との協働による維持管理の推進」等

②「港湾の整備と利活用の促進」

(港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)：世界的なコンテナ不足等、長期化する世界的な物流混乱等の影響から荷主の輸出入数量が制限されていること等により、貨物の取扱いが目標に達しなかったため。) 等



II 家族・子育て <「概ね達成【B】」以上の割合 68%>

①「個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進」、「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進」等

②「結婚・家庭・子育てに希望を持って環境づくりの推進」

(結婚サポートセンター会員における成婚者数(累計)：Aの活用によりマッチング件数は増えているものの、コロナ禍において直接対面する機会が減少していること等により、お見合い組数や交際組数が横ばい状態となっているため。) 等



IV 居住環境・コミュニティ <「概ね達成【B】」以上の割合 82%>

①「快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり」、「安心して移住し、活躍できる環境の整備」等

②「自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全」

(水道基幹管路の耐震適合率(上水道)：耐震適合率が低い簡易水道事業の上水道事業化が進んだことなどにより上水道全体の基幹管路延長が大幅に伸びたため。) 等

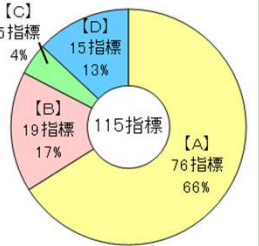


VI 仕事・収入 <「概ね達成【B】」以上の割合 83%>

①「企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出」、「生産基盤の着実な整備」等

②「県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進」

(高校生の県内企業の認知度割合：いわてで働こう推進協議会を核とした取組により就職を希望する高校生の認知度は上昇傾向にあるものの、進学を希望する高校生の地元企業への関心を高めるところまでは至っていないと考えられるため。) 等

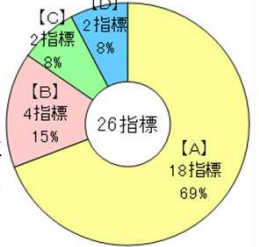


VIII 自然環境 <「概ね達成【B】」以上の割合 84%>

①「自然とのふれあいの促進」、「温室効果ガス排出削減対策の推進」等

②「水と緑を守る取組の推進」

(県民参加による公益的な機能を重視する森林整備面積(累計)：植林やそれに伴う育林作業の増加により、間伐を担う作業員の確保が難しいほか、事業の対象となる森林が奥地化していること等により施工可能な森林の確保が進まなかったため。) 等

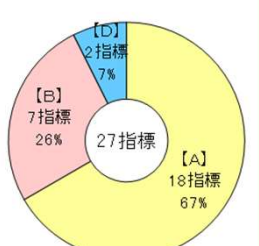


X 参画 <「概ね達成【B】」以上の割合 93%>

①「若者の活躍支援」、「官民連携による県民運動の展開」等

②「社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援」

(NPO法人数(10万人当たり)：NPO法人の活動紹介や法人の設立等に関する研修会の開催等に取り組み、法人の新規認証件数は増加したものの、活動参加者の減少や担い手の高齢化等により活動の継続が困難となり解散した法人もあったため。) 等



復興推進プランの施策体系・事業に基づく令和3年度の進捗状況の概要（確定値）

1 趣旨

○ 「いわて県民計画 復興推進プラン【2019年度～2022年度】」の構成事業を対象とし、より良い復興に向けた4本の柱である「安全の確保」、「暮らしの再建」、「なりわいの再生」及び「未来のための伝承・発信」の観点から、復興推進プランの令和3年度における進捗状況を示すもの。

○ この進捗状況のほか、「復興に関する意識調査」や「いわて復興ウォッチャー調査」による主観指標、地域ごとの人口動態や商工業指標等の「いわて復興インデックス」の客観指標なども含めて復興状況の分析を行い、その結果を今後の復興施策・事業に反映させていくもの。

※ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた指標の変更を行っており、本書は変更後の指標に基づく進捗状況を示している（裏面参照）。

2 全体の状況

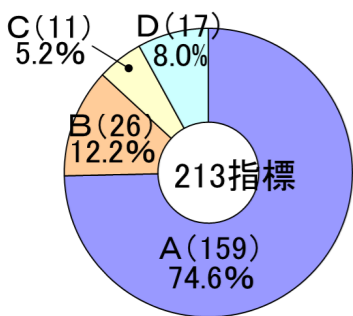
○ 復興推進プランの令和3年度における進捗状況は、令和3年度に設定した213指標（再掲指標40指標を含む）中、進捗率が80%以上の指標が86.9%（※）（185指標）（再掲指標を除いた場合、それぞれ87.3%、151指標）となった。

【4本の柱ごとの指標数内訳】

Table with 5 columns: 4本の柱, 指標数合計, and 進捗区分ごとの指標数 (A, B, C, D) for 安全の確保, 暮らしの再建, なりわいの再生, 未来のための伝承・発信, and 合計.

※ カッコ書きは、再掲指標を除いた場合

【復興推進プラン令和3年度計画値に対する進捗率】



グラフの見方：区分(指標数)割合%

Table showing progress rate ranges for categories A, B, C, D.

※ 再掲指標を含む

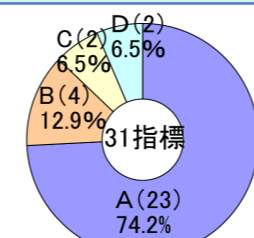
3 4本の柱及び12分野の取組状況

安全の確保

復興推進プランの令和3年度計画値に対する進捗率

・80%以上：87.1%（27指標） ※R2確定値：57.9%（+29.2pt）
令和3年度の主な取組

- 防災のまちづくりでは、津波防災施設の整備済延長が合計で75.5kmとなった。
○ 交通ネットワークでは、令和3年12月に復興道路（三陸沿岸道路等）が全線開通し、岩手県の縦軸、横軸を構成する359kmの高規格道路ネットワークが構築された。

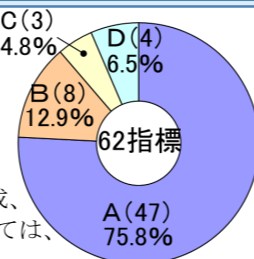


暮らしの再建

復興推進プランの令和3年度計画値に対する進捗率

・80%以上：88.7%（55指標） ※R2確定値：78.7%（+10.0pt）
令和3年度の主な取組

- 生活・雇用分野では、災害公営住宅（5,833戸）が令和2年度までに完成、
○ 保健・医療・福祉分野では、被災者の健康の維持・増進を図るため、関係団体等と連携しながら、
○ 教育・文化・スポーツ分野では、岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、
○ 地域コミュニティ分野では、市町村や被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを引き続き配置するとともに、

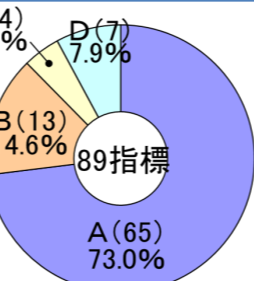


なりわいの再生

復興推進プランの令和3年度計画値に対する進捗率

・80%以上：87.6%（78指標） ※R2確定値：76.7%（+10.9pt）
令和3年度の主な取組

- 水産業・農林業分野では、令和3年度末までに22.9kmの防潮堤の復旧が完了した。
○ 商工業分野では、中小企業等グループ補助金による支援について、令和3年度までに216グループ、
○ 観光分野では、震災学習をはじめとした教育旅行誘致促進のため、

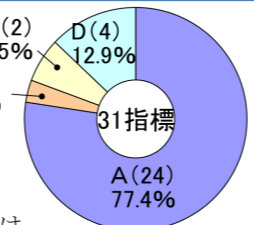


未来のための伝承・発信

復興推進プランの令和3年度計画値に対する進捗率

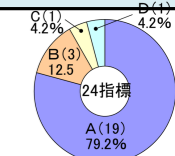
・80%以上：80.6%（25指標） ※R2確定値：62.1%（+18.5pt）
令和3年度の主な取組

- 事実・教訓の伝承分野では、「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」の趣旨を踏まえた取組などを進めたほか、
○ 復興情報発信分野では、「ぼうさいこくたい2021」において、復興に力強く取り組む地域の姿を発信し被災県として得た教訓を伝え、



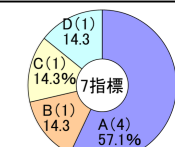
I 防災のまちづくり

- ① 進捗率80%以上：91.7%（22指標） ※R2確定値：71.0%（+20.7pt）
備蓄物資更新を行った施設数（延べ）（広域防災拠点事業）など
② 進捗率80%未満：8.3%（2指標） ※R2確定値：29.0%（▲20.7pt）
三陸TSUNAMI会議（仮称）開催回数（震災伝承ネットワーク構築事業）



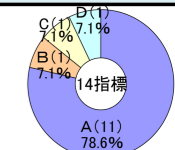
II 交通ネットワーク

- ① 進捗率80%以上：71.4%（5指標） ※R2確定値：0.0%（+71.4pt）
復興支援道路の整備完了箇所数（累計）（復興支援道路整備事業（改築））など
② 進捗率80%未満：28.6%（2指標） ※R2確定値：100.0%（▲71.4pt）
港湾におけるコンテナ貨物取扱数量（実入り）（港湾利用促進事業）など



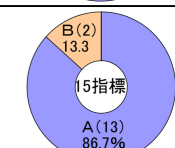
III 生活・雇用

- ① 進捗率80%以上：85.7%（12指標） ※R2確定値：78.6%（+7.1pt）
地域ジョブカフェのサービスを利用して就職決定した人数（累計）（地域ジョブカフェ管理運営事業）など
② 進捗率80%未満：14.3%（2指標） ※R2確定値：21.4%（▲7.1pt）
沿岸地区民生委員協議会訪問事業の実施箇所数（民生委員（児童委員）活動事業）



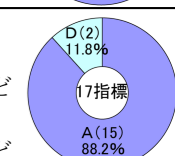
IV 保健・医療・福祉

- ① 進捗率80%以上：100.0%（15指標） ※R2確定値：88.2%（+11.8pt）
こころのケアケース検討数（被災地こころのケア対策事業）など



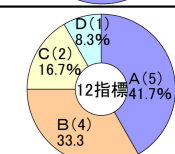
V 教育・文化・スポーツ

- ① 進捗率80%以上：88.2%（15指標） ※R2確定値：66.7%（+21.5pt）
「いわての復興教育」に取り組んでいる市町村数（いわての復興教育推進事業）など
② 進捗率80%未満：11.8%（2指標） ※R2確定値：33.3%（▲21.5pt）
音楽関連イベントの開催回数（海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費）など



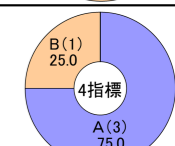
VI 地域コミュニティ

- ① 進捗率80%以上：75.0%（9指標） ※R2確定値：87.5%（▲12.5pt）
コーディネーター配置数（被災地コミュニティ支援コーディネート事業）など
② 進捗率80%未満：25.0%（3指標） ※R2確定値：12.5%（+12.5pt）
補助団体数（被災者の参画による心の復興事業）など



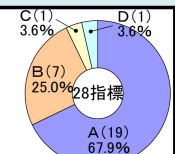
VII 市町村行政機能

- ① 進捗率80%以上：100.0%（4指標） ※R2確定値：75.0%（+25.0pt）
応援職員の充足率（被災市町村行政財政支援事業（職員派遣））など



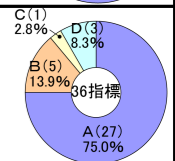
VIII 水産業・農林業

- ① 進捗率80%以上：92.9%（26指標） ※R2確定値：73.5%（+19.4pt）
国内の食の商談会等出席者数（いわて食の販路拡大事業費）など
② 進捗率80%未満：7.1%（2指標） ※R2確定値：26.5%（▲19.4pt）
サケの帰還率（さけ、ます増殖費）など



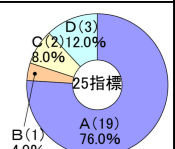
IX 商工業

- ① 進捗率80%以上：88.9%（32指標） ※R2確定値：90.2%（▲1.3pt）
支援を受けた水産加工業者件数（いわて美味しい食の振興事業費）など
② 進捗率80%未満：11.1%（4指標） ※R2確定値：9.8%（+1.3pt）
海洋調査船公開、出前授業等の実施回数（海洋研究学びの場創出推進事業費）など



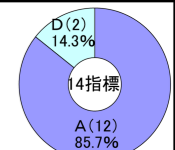
X 観光

- ① 進捗率80%以上：80.0%（20指標） ※R2確定値：60.7%（+19.3pt）
県・三陸DMOセンターが提案した旅行商品の催行数（累計）（三陸沿岸観光新時代創造事業）など
② 進捗率80%未満：20.0%（5指標） ※R2確定値：39.3%（▲19.3pt）
旅行会社・メディア等招請回数（いわてインバウンド新時代戦略事業）など



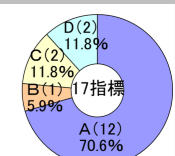
XI 事実・教訓の伝承

- ① 進捗率80%以上：85.7%（12指標） ※R2確定値：60.0%（+25.7pt）
教員現地研修会開催回数（東日本大震災津波伝承館整備（運営）事業）など
② 進捗率80%未満：14.3%（2指標） ※R2確定値：40.0%（▲25.7pt）
提言集の英語版作成（震災教訓伝承事業）など



XII 復興情報発信

- ① 進捗率80%以上：76.5%（13指標） ※R2確定値：63.2%（+13.3pt）
岩手県公式動画チャンネル（YouTube）視聴回数（いわて情報発信強化事業費）など
② 進捗率80%未満：23.5%（4指標） ※R2確定値：36.8%（▲13.3pt）
音楽関連イベントの開催回数（海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費）など



注：構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

復興推進プランの令和3年度計画値に対する進捗率80%未満の指標の分類

○ 復興推進プランの令和3年度計画値に対する進捗率が80%未満の指標28指標(再掲指標6指標を含む)について、**主な要因**を分類したものを。

分類	指標数	指標の構成比	事業【指標】	復興推進プランにおける事業番号
(1) 他事業との調整 ＜他事業の進捗や地域の実情に合わせ、実施時期を調整したもの＞	1 (1)	3.6% (4.5%)	① 復興関連道路整備事業(改築) 【復興関連道路の整備完了箇所数(累計)】	交通ネットワークNo.3
(2) 被災地のニーズ少 ＜当初の計画値より被災地のニーズが少なかったもの＞	1 (1)	3.6% (4.5%)	① 再生可能エネルギー導入促進事業 【被災家屋等への太陽光発電設備導入数】	防災のまちづくりNo.15
(3) 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響 ＜感染拡大防止のため事業を中止したものや、感染拡大の影響により事業実施に向けた準備を進めることができなかったもの＞	22 (16)	78.6% (72.7%)	① 震災伝承ネットワーク構築事業 【三陸TSUNAMI会議(仮称)開催回数】 ② 港湾利用促進事業 【港湾におけるコンテナ貨物取扱数量(実入り)】 ③ 民生委員(児童委員)活動事業 【沿岸地区民生委員協議会訪問事業の実施箇所数】 ④ ジョブカフェいわて管理運営事業 【ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数(累計)】 ⑤ 被災地児童生徒文化芸術支援事業 【参加校数】 ⑥ 海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費 【音楽関連イベントの開催回数】 ⑦ 災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業 【災害派遣福祉チーム員研修の開催回数】 ⑧ 情報関連産業競争力強化事業 【新規取引件数】 ⑨ 海洋研究学びの場創出推進事業費 【海洋調査船公開、出前授業等の実施回数】 ⑩ 科学技術普及啓発推進事業費 【いわてまるごと科学館開催】 ⑪ 三陸周遊・滞在型観光推進事業費 【企業研修旅行誘致説明会参加回数(オンラインを含む)】 ⑫ 復興情報発信事業 【復興フォーラム開催回数】 ⑬ 北東北広域観光推進事業 【国内旅行会社等招請回数】 ⑭ 三陸沿岸観光新時代創造事業 【国内外旅行AGT等情報発信支援事業者数】 ⑮ いわてインバウンド新時代戦略事業 【旅行会社・メディア等招請回数】 ⑯ 震災教訓伝承事業 【提言集の英語版作成】※三陸TSUNAMI会議(仮称)開催の再延期に伴い、作成を延期したもの。	防災のまちづくりNo.28、 事実・教訓の伝承No.2 交通ネットワークNo.9 生活・雇用No.15、 地域コミュニティNo.8 生活・雇用No.25 教育・文化・スポーツNo.22 教育・文化・スポーツNo.24、 復興情報発信No.6 地域コミュニティNo.11 商工業No.40 商工業No.48 商工業No.52 観光No.3 復興情報発信No.8 観光No.8、 復興情報発信No.3 観光No.10 観光No.21、 復興情報発信No.10 観光No.22 事実・教訓の伝承No.5
(4) その他 ＜上記に該当しないもの＞	4 (4)	14.3% (18.2%)	① 被災者の参画による心の復興事業 【補助団体数】 ② さけ、ます増殖費 【サケの回帰率】 ③ いわて水産アカデミー運営支援事業費 【いわて水産アカデミー修了生数】 ④ 新しい三陸の地域産業展開事業 【経営革新計画策定事業者数】	地域コミュニティNo.4 水産業・農林業No.2 水産業・農林業No.6 商工業No.43
合計	28 (22)	100.0% (100.0%)		

(※) カッコ書きの指標数は、再掲指標を除いた場合の指標数であること。

(参考) 進捗率80%未満の指標数に係る令和3年度確定値と令和2年度確定値の比較

分類	R3年度確定値	R2年度確定値	比較
(1) 関係機関等と協議 ＜国、市町村、住民や事業主体などとの協議に時間を要したもの＞	0 (0)	3 (3)	▲3 (▲3)
(2) 他事業との調整 ＜他事業の進捗や地域の実情に合わせ、実施時期を調整したもの＞	1 (1)	3 (2)	▲2 (▲1)
(3) 施工条件の変化 ＜詳細調査の結果、施工条件の変化により工期の変更が生じたもの＞	0 (0)	11 (11)	▲11 (▲11)
(4) 他制度活用 ＜国、市町村などが行う他の有利な制度が活用されたもの＞	0 (0)	3 (1)	▲3 (▲1)
(5) 被災地のニーズ少 ＜当初の計画値より被災地のニーズが少なかったもの＞	1 (1)	1 (1)	0 (0)
(6) 制度等の変更 ＜国の法律等の改正による制度変更や事業相手方の方針変更による事業内容の変更＞	0 (0)	2 (1)	▲2 (▲1)
(7) 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響 ＜感染拡大防止のため事業を中止したもの＞	22 (16)	40 (29)	▲18 (▲13)
(8) その他 ＜上記に該当しないもの＞	4 (4)	4 (4)	0 (0)
合計	28 (22)	67 (52)	▲39 (▲30)

(※) カッコ書きの指標数は、再掲指標を除いた場合の指標数であること。

第2期アクションプランの策定に向けた政策評価調書の記載について

今年度、「いわて県民計画(2019～2028)第2期アクションプラン」を策定することを予定していることから、第2期政策推進プランに第1期政策推進プランの評価を反映させるため、今年度の政策評価レポートの政策分野の個別調書には、第1期の成果を含めて記載することとしたい。

1 「いわて県民計画(2019～2028)」第2期アクションプランの策定について

(1) 策定の趣旨

長期ビジョンの実効性を確保するため、第2期アクションプランの計画期間において、重点的・優先的に取り組むべき政策や、その具体的な推進方策を明らかにするため策定するもの。

(2) 計画期間

令和5年度(2023年度)から令和8年度(2026年度)までの4年間の計画とする。

(3) 構成

「復興推進プラン」「政策推進プラン」「地域振興プラン」「行政経営プラン」で構成

2 政策分野の個別調書の記載について

第2期政策推進プランの策定にあたり、第1期の成果と課題を取りまとめる必要



今年度の政策評価レポートの政策分野の個別調書においては、
「課題と今後の方向性」のうち「課題」を「これまでの成果と課題」とし、第1期の成果も含めて記載

政策分野の個別調書のイメージ

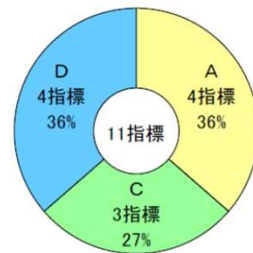
- 昨年度は、幸福関連指標のうち遅れがみられたものや、指標に表れない課題を中心に記載した。
- 今年度は、「<課題>」を「<これまでの成果と課題>」とし、**第1期APの成果を含めて記述**にする。

健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、

また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
C	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて幸福関連指標 11 指標は、達成度 A 指標が 4 指標 (36%)、達成度 C、D の指標が 7 指標 (63%) でした。 ・この政策分野に係る県民の実感は、「心身の健康」が上昇、「余暇の充実」が低下しました。 ・この政策分野の取組状況は、介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりの取組が進みましたが、生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境づくりの取組については、遅れが見られています。 ・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、民間団体においても、自殺に関する相談などの取組が行われているなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「C」と判断しました。</p>
いわて幸福関連指標 の達成度	



【課題と今後の方向】

<課題>

脳血管疾患や心疾患の死亡率が全国上位で推移しており、県民の健康づくりへの取組を一層推進する必要があります。特に、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代に対する取組を強化する必要があります。

また、本県の人口10万人当たりの自殺死亡率が全国47位となったことから、官民が一体となって自殺対策を推進する必要があります。自殺のハイリスク者への対策やこころの健康の悪化を防ぐ対策を講じる必要があります。

地域の保健医療体制の確立に向けて、医療従事者の確保や新型コロナウイルス感染症対策への対応も踏まえた医療体制の更なる充実に取り組む必要があります。

余暇時間を増加させるために、総実労働時間を減少させる取組を推進する必要があります。

県内の公立文化施設における催事数は新型コロナウイルス感染症の影響により減少していることから、コロナ禍に対応した文化芸術に親しむ機会の充実に取り組む必要があります。

<今後の方向>

岩手県脳卒中予防県民会議と連携し、官民が一体となって生活習慣病の予防対策に取り組むとともに、県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」を推進します。また、疾病の早期発見、早期治療のためのがん検診及び特定健診の受診率向上に向けた取組を推進します。

自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、包括的な自殺対策プログラムを推進するほか、職域や高齢者等地域の特性や対象に応じた取組を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴うこころの健康の悪化を防止する取組を行います。

即戦力医師の招聘等の取組を推進するとともに、県内看護学生の地元就職や県外就職者のU・Iターンに係る働きかけ等の取組を推進します。また、医療機関における新型コロナウイルス感染症患者等の受入体制の充実や、平時の医療提供体制の維持に向けた支援に取り組みます。

事務事業評価の評価区分等の見直しについて

事務事業評価については、限られた財源を効果的かつ効率的に活用するために行っているところですが、PDCAサイクルをより回しやすくするため、「今後の方向」の区分の「継続」を「継続」及び「継続(見直しあり)」に分けることとし、併せて事務事業評価調書の様式の一部を変更することとしたい。

1 現行の事務事業評価の課題

- 事務事業評価の「今後の方向」欄では、例年、評価対象の9割前後の事業が「継続」
- 「継続」には、
 - A: 事業手法の変更などの見直しを行っている
 - B: 事業手法等について見直しがない
 が混在している。
- 財源の効果的かつ効率的な活用が求められるが、「継続」の事業では、評価の結果に沿った改善がなされているか分かりにくい。

年度	区分	拡充	継続	縮減	廃止・休止	終了	計
2021	プラン構成事業	4 (0.6)	679 (94.0)	3 (0.4)	6 (0.8)	30 (4.2)	722 (100.0)
	その他事業	2	165	2	1	33	203
	計	6 (0.7)	844 (91.2)	5 (0.5)	7 (0.8)	63 (6.8)	925 (100.0)
2020	プラン構成事業	8 (1.1)	672 (90.9)	10 (1.4)	16 (2.2)	33 (4.5)	739 (100.0)
	その他事業	1	183	1	4	45	234
	計	9 (0.9)	855 (87.9)	11 (1.1)	20 (2.1)	78 (8.0)	973 (100.0)

↑ 2021年及び2020年の今後の方向の区分別事業数

2 対応案

(1) 区分の見直しについて

「今後の方向」の区分について、「**継続**」を「**継続**」及び「**継続(見直しあり)**」に分ける。

【考え方】

- これまでの「継続」については、他の評価区分と比較して「継続」と評価した判断理由等が分かりにくいことから、「継続（見直しあり）」の区分を追加することで、政策目的に照らして当該事業の課題をどう認識し、次年度の事業内容をどのように改善するのかなど、評価内容を明確化すること。



PDCAサイクルの内容の顕在化

現行の区分	
区分	内容
拡充	○ 事業の対象範囲・地域の拡大(例:補助対象の拡大、補助単価等の増地域限定から全県対象)、新たな事業内容の追加などを行うもの(一部新規等) 【留意事項】 [略]
継続	○「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しないもの(事業手法の変更など、「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しない程度の変更にとどまるものは継続となる) 【留意事項】 ・事業は継続するが、事業箇所の要望がないなどの理由で令和4年度予算に計上しないものについては、「継続」とすること ・あらかじめ年度別計画を立てており、年度ごとに事業内容が異なるものについては、「継続」とすること(例:初年度にシステム開発を行い、2年目以降はシステムの管理・運営を行う事業など)
縮減	○ 事業の対象範囲・地域の縮小(例:補助対象の縮小、積算方法の変更による補助額の減額、成果が上がっている地区の除外・民間主導への移行)、事業内容の一部廃止などを行うもの 【留意事項】 [略]
廃止・休止	○ 事業目標の達成、他事業との優先度を検討した結果、事業効果が上がらない等の理由により廃止(休止)するもの ○ 事業の実施を一定期間継続して休止する場合 ○ 現在の事業内容では効果が上がらない等の理由により抜本的な見直しを行い、新規事業を立ち上げて対応しようとするものは「廃止」とすること(単に事業の名称を変更する場合は、「継続」とすること) ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもの
うち新規事業への統合(統合・新規)	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「新規※」に区分される事業へ統合再編するもの
うち拡充事業への統合(統合・拡充)	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「拡充」に区分される事業へ統合再編するもの
うち継続事業への統合(統合・継続)	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「継続」に区分される事業へ統合再編するもの
うち縮減事業への統合(統合・縮減)	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「縮減」に区分される事業へ統合再編するもの
終了	○ 期限到来により終了するもの(R3年度終了事業)

改正案	
継続(見直しあり)	○ <u>前年度と事業内容に大きな変更はないが、「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しない程度に、事業手法など事業の実施に係る具体的な変更を行うもの</u> 【留意事項】 ・事業の効果や効率を考慮して事業件数を変更する等の変更は「継続(見直しあり)」となるが、シーリングにより単に事業件数を減らす等の変更は、「継続(見直しあり)」に含まないこと。 ・事業手法の変更には、対象の見直し、アプローチの変更、内容の細目の見直し等を含む。
継続	○「拡充」、「継続(見直しあり)」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しないもの 【留意事項】 (同左)

(2) 様式の見直し

事務事業評価調書の「上位施策や社会経済情勢等を踏まえた見直しの必要性」欄の名称について、「**具体的推進方策の進捗や社会経済情勢等を踏まえた事業手法等の見直しの必要性**」に改める。

【考え方】

- ・事務事業評価では、上位施策や社会経済情勢等を踏まえた事業シナリオの検証を行っている。
- ・この検証では、課題、ニーズ、事業対象、狙い等のシナリオの変更内容のほか、効果や費用に照らした手法等の見直しの必要性も記載することとしている。

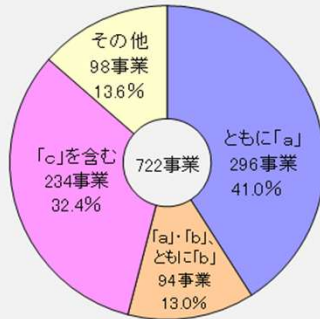
⇒ 評価の実施にあたって、当該欄の内容がより分かりやすくなるよう、欄名を「**具体的推進方策の進捗や社会経済情勢等を踏まえた事業手法等の見直しの必要性**」に改める。

成果指標							上位施策や社会経済情勢等を踏まえた見直しの必要性	評価結果			今後の方向	
指標名	単位	令和2年度			令和3年度			活動指標	成果指標	見直しの必要性の有無	区分	説明
		目標値	実績値	達成度	目標値	実績値(見込)						
21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	-	-	70							

↑ 事務事業評価調書の一部を抜粋

- ・対象は、政策的な925事業。
- ・このうち政策推進プランを構成する事業(722事業)については、「活動内容指標」「成果指標」の状況を評価(a、b、c)した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向(拡充、継続、廃止等)を決定。
 ※「a」:達成度が100%以上、「b」:達成度が80%以上、「c」:達成度が80%未満
- ・それ以外の政策的な事業(203事業)については、必要性、有効性等から、今後の方向を決定。

1 評価結果（政策推進プラン構成事業722事業）

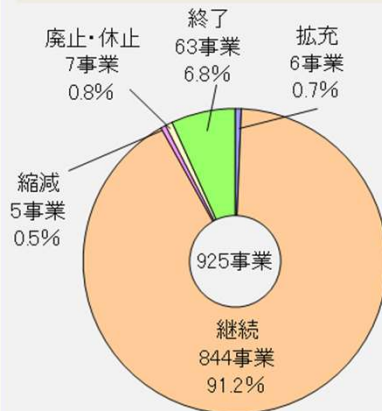


活動内容指標・成果指標の状況から評価した結果、【ともに「a」】が296事業(41.0%)、【「a」・「b」】又は【ともに「b」】が94事業(13.0%)、【「c」を含む】が234事業(32.4%)。

評価区分	評価項目(活動内容指標、成果指標)				計	ともに「b」以上の割合
	ともに「a」	「a」・「b」又はともに「b」	「c」を含む	その他		
プラン構成事業(A)	296 (41.0%)	94 (13.0%)	234 (32.4%)	98 (13.6%)	722 (100.0%)	54.0%
I 健康・余暇	38	26	56	6	126	50.8%
II 家族・子育て	16	5	19	20	60	35.0%
III 教育	41	9	25	29	104	48.1%
IV 居住環境・コミュニティ	17	9	11	15	52	50.0%
V 安全	16	6	17	3	42	52.4%
VI 仕事・収入	129	32	64	10	235	68.5%
VII 歴史・文化	7	0	2	9	18	38.9%
VIII 自然環境	13	5	20	0	38	47.4%
IX 社会基盤	17	2	11	6	36	52.8%
X 参画	2	0	9	0	11	18.2%
プラン構成事業以外の政策的な事業(B)					203	
合計(A+B)					925	

- ※1 「その他」:活動内容指標又は成果指標のいずれか一方のみ設定している項目等。
- ※2 事業数は、再掲事業を除く(2について同じ)。
- ※3 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない(2について同じ)。

2 今後の方向（全925事業）



今後の方向は、「拡充」が6事業(0.7%)、「継続」が844事業(91.2%)、「縮減」が5事業(0.5%)、「廃止・休止※」が7事業(0.8%)、「終了」が63事業(6.8%)。

今後の方向	拡充	継続	縮減	廃止・休止	終了	計
プラン構成事業(A)	4 (0.6%)	679 (94.0%)	3 (0.4%)	6 (0.8%)	30 (4.2%)	722 (100.0%)
I 健康・余暇	0	124	0	0	2	126
II 家族・子育て	1	58	0	0	1	60
III 教育	1	95	3	3	2	104
IV 居住環境・コミュニティ	0	44	0	0	8	52
V 安全	0	38	0	0	4	42
VI 仕事・収入	0	225	0	2	8	235
VII 歴史・文化	0	16	0	0	2	18
VIII 自然環境	2	35	0	1	0	38
IX 社会基盤	0	33	0	0	3	36
X 参画	0	11	0	0	0	11
プラン構成事業以外の政策的な事業(B)	2	165	2	1	33	203
合計(A+B)	6 (0.7%)	844 (91.2%)	5 (0.5%)	7 (0.8%)	63 (6.8%)	925 (100.0%)

- ※ 「継続」:事業手法の変更などの事業の見直しを含む。
- ※ 「廃止・休止」:廃止・休止する事業のほか、他の事業に統合するものを含む。